

# アメリカ国民経済学の成立

——レイモンド『経済学論』における反蓄積論——

高 橋 和 男

はじめに

- ・『経済学論』以前の保護主義
- ・『経済学論』刊行の波紋
- ・『経済学論』各版の対照
- ・『経済学論』における反蓄積論
  1. 国民的富と個性
  2. 国民的富と富の蓄積
  3. 国民的富と効果的労働
- ・ 結語

はじめに

レイモンド (Daniel Raymond, 1786 1849) は、スミスの『国富論』における学説にことごとく反旗をひるがえし、アメリカ合衆国で最初の体系的な経済学の書を著したとされ、1820年に刊行された彼の『経済学論』は、「『アメリカ体制』派経済学の生誕」を告げるものと位置づけられてきた。「アメリカ体制」(American System) とは、建国初期に財務長官ハミルトン (Alexander Hamilton, 1755? 1804) が描いた国民経済自立のための保護主義理論に起源をもち、レイモンドの時代には、クレイ (Henry Clay, 1777 1852) に率いられたアメリカン・ホイッグが国内統合の旗印としていたものである。筆者は学説史上のこのような評価それ自体は大枠において現在も妥当と考える。とはいえ、通説の形成に貢献した久保芳和氏の先駆的研究から数えても40年余り。この間 A. M. ケリー社による『経済学論』第2版の復刻をはじめ、「アメリカ体制」に関する歴史資料へのアクセスは格段に便利になったにもかかわらず、レイモンド研究にほとんど関心が集まらなかったのはどういうわけであろうか<sup>1)</sup>。

---

1) Daniel Raymond, *Thoughts on Political Economy*, Baltimore : Fielding Lucas, Jr., 1820. 本書に小稿では『経済学論』の書名をあてたが、これは久保芳和氏に倣ったものである。小林昇編『経済学史小辞典』, 学生社, 1963年を参照。氏は著書『アメリカ経済学史研究——「アメリカ体制」派経済学の生成と発展——』, 有斐閣, 1961年では『政治経済学思考』という別の訳語をあてていて、

小稿では、さしあたり、内外の研究史の考察ならびに『経済学論』各版の比較検討に力点を置くが、従来見落とされるか、意識的に避けられるかしてきたレイモンド国民経済学の諸相、とくにそのスミス蓄積論批判、にも可能な限り新たな光りをあてるよう心がけた。20世紀末に起きたソ連・東欧の社会主義圏の崩壊を機に一気に加速したグローバル化が原因で、あらためて国民国家と国民経済の存在理由が問われている今日、国民経済学の成立史を顧みる意義は決して小さくない。スミスの自由主義経済学が昨今の主流派経済学（たとえば新古典派経済学）にあたるとすれば、レイモンドの国民経済学は主流派経済学に対抗する昨今のオルタナティブ・エコノミクス（「対抗理論」と訳すべきか）の地位を占める、というのが大雑把な見通しである。

## I. 『経済学論』以前の保護主義

レイモンドはニューイングランドのコネティカット州モントヴィル (Montville) に、1786年9月12日、生まれた。生家はかなり裕福な農家で地主でもあった。父方はセイラム (Salem, Mass.) の最初の入植者の直系卑属で、コネティカットの最後の植民地総督などが出ている。母方のヒルハウス家にも上院議員を務めるおじがいた。レイモンドの3人の兄は彼が9オになる前にそろって亡くなり、兄弟は2人の弟だけであった。弟 (David Hillhouse Raymond) のイエール大学卒業を機に1810年、2人はそろって同州にある有名なロー・スクールに進学した (もう一人の弟 James も後に David と全く同じ道を進む)<sup>2)</sup>。

リッチフィールド・ロー・スクール (Litchfield Law School, 1784年から1833年まで存続) はリーヴ (Tapping Reeve)、グールド (James Gould) 両判事が経営するアメリカ最古のロー・スクールであった。とくにリーヴ判事は根っからのフェデラリストとして知られ、レイモンドの思想形成に少なからぬ影響を与えたとされる人物である。ちなみに、同校の出身者にはハミルトンの決闘相手アーロン・バー副大統領や南部州権論の立場から政敵クレイのアメリカ体制に反対したカルフーン副大統領 (イエール大学出身) の他に、上院議員15名、下院議員50名、知事10名が含まれる<sup>3)</sup>。レイモンドはここで1812年まで学び、ボルティモア出身のアイケ

これは田中敏弘氏の近著『アメリカの経済思想——建国期から現代まで——』, 名古屋大学出版会, 2002年における書名『経済学に関する思考』に受け継がれている。両氏とも『思考』と略称する。筆者も thoughts の訳語に迷ったが、久保氏のもうひとつの訳語を採用した。

ちなみに、経済学史学会編『経済思想史辞典』, 丸善, 2000年でもレイモンドの項目を久保氏が執筆しているが、字数その他の点において、扱いは上記小辞典とくらべて格段に小さくなっている。

2) 本節のレイモンドに関する伝記的知見は, Charles J. MacGarvey, “Daniel Raymond, Esquire Founder of American Economic Thought,” *Maryland Historical Magazine*, June 1949 に負う。

3) この情報は Kenneth V. Lundberg, “Daniel Raymond : A Note,” in Daniel Raymond, *The*

ルバーガー (Louis Eichelberger) と親交を結ぶようになる。この間母の死と父の再婚に遭遇し、郷里にとどまる理由がなくなったレイモンドは友人の勧誘に従いボルティモアで法廷弁護士として共に身を立てる決意をする。1814年春のことである。しかし、事務所を訪れる顧客は少なく、弁護士の仕事はほとんどなかった。1830年に地元の女性と結婚、2児をもうけたが、36年に死別した (翌年再婚)<sup>4)</sup>。

レイモンドの著作活動は、彼がボルティモア郡法廷の弁護士を開業した時に始まる。以後亡くなる前年1848年までの35年間にレイモンドは明らかにされている限りでは4冊の著書と9冊のパンフレットを著している。4冊の著書とは主著の4つの版の意味である<sup>5)</sup>。これらのうち、主著の初版および第2版とよりポピュラーな2つのパンフレットが、歴史家デンジャーフィールドのいわゆる「国民主義の覚醒」期 (1815-1828年)、すなわち、対英戦争後、イギリスの輸出攻勢に見舞われ、正貨流出に苦しむ合衆国の真の独立、経済的自立、が国民的課題となっていた時期の産物である<sup>6)</sup>。アメリカは、「大陸体制」(Continental System) 崩壊後のドイツやフランスあるいはイギリスと共に、深刻な不況に直面していた。関税問題、通貨・銀行問題、失業問題、奴隷制問題などをめぐって世論は沸騰し、党派的対立は頂点に達していた。開業以来商売不振を託つレイモンドがこれらの政治経済問題の探求に目を向けるようになるのは自然の成りゆきであった<sup>7)</sup>。

実際、レイモンドは「かび臭い法律書を倦むまで読む」生活に退屈しきっていて、「経済学 (political economy) に関する自分の考えを紙に書きとめることに救いを求めた」、と『経済学論』初版の序で告白している。しかし、気晴らしのために始めた経済学の勉強にレイモンドは次第に興味をひかれ、「新たな見解、新たな思想が浮かんできた」とき自分の考え (thoughts) を本にまとめることを思いつ<sup>8)</sup>。

---

*Elements of Political Economy in Two Parts*, 2<sup>nd</sup> ed. (1823 ; rpt. New York : Augustus M. Kelley, 1964), Vol. , に拠る。

4) MacGarvey, "Daniel Raymond," pp. 113, 119.

5) Lundberg, "A Note" の著作目録に拠る。なお、同所でランドバーグが挙げている参考文献はレイモンド研究に不可欠の必読文献である。だが何故か、自身の学位論文、Kenneth V. Lundberg, "Daniel Raymond : Early American Economist," Ph. D. dissertation, University of Wisconsin, 1953 を除いている。これは「人間として経済学者としてのレイモンドについての最も完全で、最も洗練された研究の地位を...今日も占める」、とコンキン (後出) が評価するものである。ちなみに、学位論文ではランドバーグはレイモンドの執筆したパンフレットを8点としていた。

6) George Dangerfield, *The Awakening of American Nationalism 1815-1828*, New York : Harper & Row, 1965, ch. 7. 「経済的ナショナリズム」から「民主的ナショナリズム」への移行という本書の仮説は、『経済学論』の改訂作業の歴史的背景を理解するうえで有益である。

7) 1819年恐慌が、レイモンドの『経済学論』を嚆矢とする20年代アメリカにおける経済学書の簇生に与えた影響を強調するのが、Murray N. Rothbard, *The Panic of 1819 : Reactions and Policies*, New York and London : Columbia University Press, 1962, p. 188 である。

8) Raymond, *Thoughts*, pp. i, 224-225, 345-347, 469-470.

もちろん、レイモンドをつき動かした動機はそれだけではない。経済学を独学する過程でレイモンドは、外国の権威の軛から自由になる必要性を痛感する。「外国の経済学の諸理論と諸システムは、政府の性格の相違から、それらをアメリカの国情に全く合わないものしている」からだ。アメリカ人自身の手で自らの経済学の理論とシステムを樹立することが急務であるのに、アメリカは、これまでそれに近いものとして唯一ハミルトンの諸報告書を持つだけで、しかも、それとて“a treatise on political economy”とは言えない。「アメリカ人の経済学書が一つもない、というのは、わが国の恥である」。レイモンドはこのように『経済学論』公刊の意図と意義を述べた後で、次のようにしめくくる。「私はこのような方法で自分の国に多少なりとも役立つべくむなしい努力をしてみた。たとえ、私が成功していないとしても、その責任は私にはない。」ここにはアメリカ経済学の樹立に使命感をもやすレイモンドの自負とともに先駆者としての不安も顔をのぞかせている<sup>9)</sup>。

レイモンドの不安は的中した。『経済学論』は初版と第2版を合わせても1250部しか印刷されず、しかも初版（「わずか750部」）の「おそらく3分の1」が競売にかけられたという。他方、この情報を伝えるレイモンドの庇護者ともいべきマシュー・ケアリー (Mathew Carey, 1760 1839) によれば、「[1829年までに] 合衆国で刊行されたスミスの『国富論』とセーの『経済学』は、合わせて4版を数え、合計4750部が印刷された」(ママ)という。このうち、『経済学』の初版750部は3年で、その第2版2000部は4年で売り尽くされている。当然これらの部数に合衆国に輸入された原書の部数を加えなければならない。ケアリーが、「これらの著作の傾向は我々のインダストリーを麻痺させ、そして、ある程度、合衆国をヨーロッパの工業諸国民の事実上の植民地にしかねない」と危惧するほどの不均衡であった<sup>10)</sup>。

工業製品輸入にとどまらない経済思想の一方的な輸入傾向に警鐘を鳴らし、1819年に『国民

9) Raymond, *Thoughts*, pp. v vi. Cf. p. 433. 「ヨーロッパの政府においては称号と特権をもつ少数の者が国民を構成しているので、政府の根本原理とその政治経済のシステムは、そうした特権的・富裕階級にのみかかわると考えるのが自然である。しかし、共和的政府においては、国民はそれに属するすべての人々からなると考えられるべきであり、したがって、いち階級に排他的な特権...を与える直接、間接の傾向をもつどんな手段も採用されてはならない。」共和主義はレイモンドの政治・社会哲学の中核を占めるものだが、彼の中央集権的な国家観と両立する。軍隊組織と国家のアナロジーについては、*Ibid.*, pp. 347, 363.

10) Mathew Carey, *Autobiographical Sketches.*, Vol. 1, Philadelphia (1829 ; rpt. New York : Arno Press, 1970), p. ix. ただし、「わずか750部」という数字は、Charles P. Neill, *Daniel Raymond : An Early Chapter in the History of Economic Theory in the United States*, Johns Hopkins University Studies in Historical and Political Science, Fifteenth Series VI (1897 ; New York : Garland, 1974), p. 21 に拠る。ニールが引用するケアリーの文献ではこの数字は与えられていない。言うまでもなく、スミスとセーそれぞれの著書のアメリカ版に関するより正確な書誌情報については、Michael Joseph Lalor O'Connor, *Origins of Academic Economics in the United States*, New York : Columbia University Press, 1944, pp. 317, 319 320 を参照しなければならない。

的インダストリー促進フィラデルフィア協会の演説』と題する論説集を出版してレイモンドに先鞭をつけたのがケアリーである<sup>11)</sup>。本書は、その執筆以前には「経済学の研究に3日と割いたことがなかった<sup>12)</sup>」と告白するケアリーの「アメリカ経済学」に関するデビュー作となった。合衆国では経済学という「人間の幸福を促進する」「高尚な学問」が十分な関心を集めていないこと、互いに矛盾する多くのシステムが存在するので「政治家や立法家」が職務を誠実に遂行するために準拠すべき「経済学の指導的原理」を見出せないでいること、などがケアリーをして経済学の研究に向かわせた事情であった。ケアリーは本書の目的の一つとして、「我々の状況と境遇に合致し、広大な領土の全域を通じて最大限の幸福を生み出すよう意図された経済学の真の原理を発展させること」を挙げ、そして、たとえ試みが不首尾に終わった場合でも、「あらゆる良き市民が彼を保護する国に対して負う義務を果たすべく努力したという慰めを得ることになるだろう」と、先のレイモンドの序を彷彿とさせる感慨を記している<sup>13)</sup>。

だが、ケアリーの不安は杞憂にすぎなかった。ともにアダム・スミスの批判に終始しながら、レイモンドの『経済学論』と異なり、ケアリーの『演説』は南部以外の中部および東部の諸州で大好評を博し、収録内容も異なれば判型も異なる数種類の版が、いずれも千単位の部数で発行されたからである。「無償でそれらが配布されたところでは何千もの転向者を作り出した」とケアリーは自著の貢献を記録している<sup>14)</sup>。しかしながら、数年後にケアリーが同じ『演説』を彼の新作『新編オリーブの枝』と合本して『経済学論』と改題のうえ希望を募ったとき、「購読予約者総数は、書籍商を除き110名」を数えたにすぎなかった。レイモンドが『経済学論』の出版によって「相当額の損失を被った」ように、ケアリー自身も300ドルの赤字を計上しなければならなかった。アメリカ人自身による経済学書の、それも556頁もの異端の保護主義理論を説く書物の、出版を歓迎する精神的土壌も市場も未熟であった。ケアリーがレイモンドにメリーランド大学の経済学教授に就任するよう要請し、500ドルの年俸提供を申し出るのは、

11) Mathew Carey, *Addresses of the Philadelphia Society for the Promotion of National Industry*, Philadelphia, 5<sup>th</sup> ed. (1820; rpt. New York: Garland, 1974) 同協会は1819年3月中旬、ケアリーら10人のメンバーによって設立された。ケアリーは先の自伝において、以降1824年12月に至るまで書籍出版販売の本業を息子(Henry C. Carey, 1793-1879)にまかせっきりで工業保護運動に献身し、「1825年1月から28年10月までは、運動は私の余暇の主要部分を占めた」と記している。Carey, *Sketches*, pp. 46-47. ケアリー父子については、宮野啓二『アメリカ国民経済の形成』、御茶の水書房、1971年を参照。

12) Mathew Carey, *Essays on Political Economy; or The Most Certain Means of Promoting the Wealth, Power, Resources and Happiness of States, Applied Particularly to the United States*, Philadelphia (1822; rpt. New York: Augustus M. Kelley, 1968), p. x.

13) Carey, *Addresses*, pp. 13-14. ケアリーは本書でハミルトンの『製造業報告書』についてレイモンドよりも肯定的に、「国民的インダストリーという主題に関する a complete body of political economy のように思われる」と記している。Cf. p. 100. ハミルトンについては、田島恵児『ハミルトン体制研究序説——建国初期アメリカ合衆国の経済史』、勁草書房、1984年を参照。

14) Carey, *Sketches*, pp. 52-53.

『経済学論』の予約出版の見通しに落胆していた1822年1月のことである<sup>15)</sup>。

## II. 『経済学論』刊行の波紋

レイモンドの『経済学論』は、売れ行きこそ不振だったが、新聞、雑誌等における反響は必ずしも小さくはなかった。否、アメリカにおける経済学の独立宣言を謳った本書に対する正統派自由貿易主義者の側からの反撃が一斉に始まった。たしかに、地元の二紙が発売と同時に短い好意的な新刊紹介を載せた。そのうちの一紙がナイルズ (Hezekiah Niles, 1777-1839) が編集長を務め、国の内外で知られた週刊新聞『ナイルズ・ウィークリー・レジスター』であった<sup>16)</sup>。しかし、大西洋岸中部における最大の商工都市でボルティモアとともに工業保護運動の中心地であったケアリーの膝元フィラデルフィアの日報『国民新聞』は本書を執拗に批判した。同紙はアダム・スミスを擁護すべく『国富論』から文章を引用して、「レイモンド氏や他の人々の軽率な判定をくつがえすにたる」と指摘し、「彼らは時代の論争と利害にとらわれすぎてゐる」と批判した。『国民新聞』は3ヶ月後にも『北米評論』に載った書評がてぬるいと感じてかその社説でレイモンドの著書に言及する<sup>17)</sup>。

『経済学論』に対する同時代人による最も本格的な書評は、『北米評論』の1821年4月号に現れた<sup>18)</sup>。23頁にも及ぶ長大な書評の執筆者は、マサチューセッツ州セイラム——レイモンド

15) Carey, *Sketches*, pp. ix, 92, 93. レイモンドの住むボルティモアでは予約者は皆無であった。ケアリーならずとも特筆すべき珍現象である。購読予約者のリストは Carey, *Essays* に収録。

16) Neill, *Daniel Raymond*, pp. 16-17 は日報、週刊紙、月刊誌合わせて6件の初版への反響を紹介している。ナイルズは「精読に十分値する」と本書を推薦しただけではなく、時間をかけて検討のうえ将来本書の抜粋を紙面で提供する旨予告している。筆者はこの抜粋を発見できなかった。Niles' *Weekly Register*, Vol. XIX (Dec., 16, 1820), p. 242. リスト (Friedrich List, 1789-1846) は「渡米以前にこの週刊新聞を知って」いた。諸田實『フリードリッヒ・リストと彼の時代——国民経済学の成立——』、有斐閣、2003年、204頁を参照。

17) 『国民新聞』と記したのは正式には *The National Gazette and Literary Register*, Philadelphia, January 12, 13, 17; April 18, 1821 のことである。Lundberg, "Daniel Raymond," pp. 27-28 に引用されている。この新聞には日報 (daily) 版と週3日刊 (triweekly) 版の2種類がある。David Kaser, *Messrs. Carey & Lea of Philadelphia: A Study in the History of the Booktrade*, Philadelphia: University of Pennsylvania, 1957 を参照。日報はリストの『アメリカ経済学綱要』の元となった公開書簡を掲載したいわゆる『日刊国民新聞』と同じかと思われる。Margaret Hirst, *Life of Friedrich List and Selections from his Writings*, London (1909; rpt. New York: Augustus M. Kelley, 1965) の復刻版に *Outlines of American Political Economy*, Philadelphia: Samuel Parker, 1827 の全文が収録されている。正木一夫訳『アメリカ経済学綱要——アメリカ体制——』、未来社 (社会科学ゼミナール)、1966年の訳者解説も参照。自由貿易を支持していたフィラデルフィア『国民新聞』が何故、いつ、方針を転換したのが興味深い。

18) *North American Review and Miscellaneous Journal*, no. xxxi (New Series, no. vi), April, 1821, pp. 443-466: Art. xxiv. —Raymond's Political Economy. 執筆者は記されていない。

の祖先の出身地！——在住の弁護士グレイ (F. C. Gray) であった<sup>19)</sup>。グレイは、前年の同誌4月号でもケアリーの『国民的インダストリー促進フィラデルフィア協会の演説』の書評を執筆し、反保護主義の立場と経済学に対する学識とを印象づけたのであった。『演説』に挿入されたハミルトンの報告書からの抜粋等を除けば著者ケアリーの論説でとくに評者の感興をもよおす箇所はない、としたうえで、グレイはこう述べる。「本書で述べられた事実の大部分が、その主張と対立するように思われ、そして、国内製造業は例を見ない速度で発達しているのでこれ以上の保護を必要としない、ということを示すように思われる。」爾来ケアリーにとってグレイは目の上のたんこぶの存在となった<sup>20)</sup>。

グレイは自由貿易主義者としては知られているが、筆者の知るかぎり、彼の「経済学者」としての能力についてはほとんど言及されたことがない<sup>21)</sup>。しかしながら、グレイの書評にはレイモンドの『経済学論』を内在的に理解するうえできわめて有益な指摘がいくつか含まれている。その一つは、セーの『経済学』を読まずにレイモンドが『経済学論』を著したことをはなはだ遺憾としていることである<sup>22)</sup>。後述するように、レイモンドは第2版の脚注で、自分は英語版で初めてセーの『経済学』を読んだ、と告白するが、これは自著の公刊直後にたまたま英米で同時に出版されたその英語版を読んだ、というグレイへの言い訳にも聞こえる。

グレイは『経済学論』においてレイモンドがローダーデールにもとづき資本蓄積を否定した点を論点として取り上げ、その非妥当性を、当時進行中のマルサス＝セー論争の文脈の中で論評する。英仏を代表する経済学者の間のカレントな論争に目配りする視野の広さと、その意義を咀嚼する理論的能力から受ける印象では、グレイはレイモンドよりも「経済学者」として学

19) Neill, *Daniel Raymond*, p. 16 の脚注に評者の名が, “F. C. Gray, LL. D., an attorney of Salem, Mass.” と記されている。以降の研究者はいずれもニールに従う。

20) *North American Review*, no. xxvii (New Series, no.ii), April, 1820, pp. 316 333 : Art. xvii. —Address of the Philadelphia Society for the Promotion of National Industry. Philadelphia, M. Carey & Son, 1819, pp. 280. 本文頭見出しには, “Foreign Commerce and Domestic Industry” という題がつけられている。執筆者の名は記されていないが、上記脚注18の評者が, “[保護関税の] トピックそのものはわれわれはこれまでも考察しているのでここでその議論をくりかえすことはしない」と述べ (463頁), 本論説の参照を求めているからである。このケアリーの著書の書評では, スミス『国富論』を擁護しながらも, グレイは, 「著者 [= スミス] の議論における根本的な誤りは, 啓発された利己心が人間の行為の唯一の指針である, という仮定である」と指摘することを忘れない。「習慣や怠情も, 利害のそれに劣らぬ一般的な影響力をもつ——もっとも前者は後者より激しくないように見えるが」という理解はグレイの知性を感じさせる (320頁)。Carey, *Sketches*, p. 97.

21) John McVickar, *Outlines of Political Economy*, New York (1825 ; rpt. New York : Augustus M. Kelley, 1966), p. 176 は, 「レイモンドの著書が『北米評論』31号において手際よく論評されている (ably reviewed)」, と記す。『経済学論』についても, 「健全な好感情によって強く刻印されているので, 論評を要するが, アダム・スミスとリカードの原理に真っ向から対立する」と評している。マクヴィカーについては, 田中『経済思想』, 第2章3を参照。

22) *North American Review*, no. xxxi, p. 465.

究的である。グレイは資本蓄積論争に関して、いくつか留保を加えたうえで大筋においてセーの見解（＝販路説）を支持し、商品の一般的供給過剰を説くマルサスおよびシスモンディを斥ける。人口論のマルサスを高く評価しても、同じマルサスが「人間の生活維持と慰安のためのあらゆる手段の一般的増加はどんな社会にとっても全体として有害でありうる」、と主張するのは受け入れ難いとする。レイモンドの『経済学論』は、「ローダーデール卿とともに、文明化された社会では蓄積はつねに有害であると仮定している」ので、本書にはこの興味深い問題についての議論の余地は明らかにない」と、その限界を指摘する。グレイはレイモンドを「反リカードウ派」経済学の伝統に連なるものと位置づけたのである<sup>23)</sup>。

第4節で述べるように、『経済学論』において「富とは何か」についての考察から出発したレイモンドが、「国民的富」と「個人的富」の峻別に想到するきっかけを与えたのはローダーデールの著作であった<sup>24)</sup>。『公共的富の性質と起源の探求』は、『国富論』を除けば、ガニールの『経済学の諸体系』（英語版）、マルサスの『人口論』とともにレイモンドが『経済学論』初版において明示的に言及する経済学に関する著作の一つであった。グレイが指摘するように、スミスの節約 資本の蓄積に対するレイモンドの批判がローダーデールのスミス批判、過剰蓄積批判、に負うことは否定できない。すなわち、レイモンドは第4章「労働」においてスミスの「生産的労働」と「不生産的労働」という分類を問題にして、スミスのこの労働の区別が、「国民的富は『消費を上回る生産物の余剰』の蓄積にある」と理解する、あの馬鹿げた理論の帰結の一つ」にすぎない、と批判するだけではなく、「この理論が徹底的に粉砕されるまでは、経済学が科学的法則（the laws of science）に変えられることは決してありえない」と述べていて、この点でもレイモンドのローダーデールへの依存は明白である<sup>25)</sup>。

と同時に、次のことも急いで強調しなければならない。レイモンドが第2版で、あたかもグレイの批判を受け入れたかのごとく、資本蓄積の問題について、当時刊行されたばかりのセー（英語版）とマルサスの著作を直接繙きつつ、それらの検討を踏まえ初版におけるよりも一層詳しく自説を敷衍したことである<sup>26)</sup>。第4節でこのレイモンドの資本蓄積論（厳密には蓄積批

23) *Ibid.*, pp. 455-459. 「この興味深い問題」については、Morton Paglin, *Malthus & Lauderdale: The Anti Ricardian Tradition*, New York: Augustus M. Kelley, 1961 が参照されねばならない。

24) Raymond, *Thoughts*, pp. 96-97.

25) *Ibid.*, p. 73. ガニール (Charles Ganilh, 1758-1836) もマルサス (Thomas R. Malthus, 1766-1834) も、レイモンドはアメリカ版を利用することができた。Cf. O'Connor, *Origins*, Appendixes. ただし、ローダーデール (James M. Lauderdale, 1759-1839) の *An Inquiry into the Nature and Origin of Public Wealth...*, Edinburgh. (1804; 2<sup>nd</sup> enl., 1819; rpt. New York: Augustus M. Kelley, 1962) に関してはアメリカ版がないため初版を利用している。

26) Jean Baptiste Say, *A Treatise on Political Economy, translated from the 4<sup>th</sup> ed. of the French by C. R. Prinsep, to which is added, a translation of the introduction and additional notes, by Clement C. Biddle*, Boston (1821; new American ed., 1836; rpt. New York: Augustus M. Kelley, 1971). 原書 *Traité d'économie politique* (1<sup>st</sup> ed., 1803; 4<sup>th</sup> ed., 1819) の英語初訳は口



判) について分析するが、そもそもこの主題が『経済学論』においていかなる位置を占めるのか、その4つの版の目次を通してつぎに確認しておくことにしたい。

### Ⅲ. 『経済学論』各版の対照

『経済学論』は、1820年12月にボルティモアの書肆 Fielding Lucas, Jr. から出版された。以後第2版が23年に F. Lucas, Jr. and E. J. Coale から、第3版が36年に F. Lucas, Jr. から、そして、第4版が40年にやはり同市の Cushing & Brother から出版された。最後の2つの版の発行部数は筆者には不明である。以下各版の目次を忠実に再現したものを掲げるとつぎのとおりである（章を表すローマ数字を算用数字にかえた）。

#### [初版]

#### 序

#### 第 部

- 第1章 序説
- 第2章 国富とは何か
- 第3章 国富に関する若干の理論と定義の吟味
- 第4章 労働
- 第5章 価値の尺度
- 第6章 国富の源泉と原因
- 第7章 農業労働と工業労働の比較優位 [資本の生産性]
- 第8章 農業労働と工業労働の比較優位に関する若干の支配的理論の吟味
- 第9章 重商主義
- 第10章 不生産的職業
- 第11章 私経済——奢侈

#### 第 部

- 第1章 序説
- 第2章 平等
- 第3章 貧民

---

ンドンで1821年春に出版された。このロンドン版は原書の序文を欠く。ボストン版の編者ビドルによって初めて英訳された。Thomas R. Malthus, *Principles of Political Economy*, London (1820; Variorum Edition ed. by John Pullen, Cambridge University Press, 1989, Vol. ). レイモンドが利用したのはボストンで翌21年に出版された短縮版と推測される。両者は頁数が大幅に異なるからである。Cf. O'Connor, *Origins*.

- 第4章 国民的インダストリーへの刺激策——戦争——公金の支出 [公共事業]
- 第5章 銀行制度
- 第6章 労働節約機械
- 第7章 独占——植民地体制
- 第8章 保護関税
- 第9章 国債
- 第10章 コーポレーション
- 第11章 奴隷制
- 第12章 結論

[第2版]

序 [新]

第 卷

第 部

- 第1章 序説
- 第2章 国富とは何か
- 第3章 価値, および価値の尺度について
- 第4章 労働について
- 第5章 富の源泉と原因
- 第6章 生産と消費について
- 第7章 国富に関する若干の定義と理論の吟味
- 第8章 地代と賃金について——または労働の生産物の分割 (\* )
- 第9章 農業, 工業, 商業
- 第10章 利潤について (\* )
- 第11章 貨幣について
- 第12章 地代と利子の区別について (\* )
- 第13章 重商主義
- 第14章 貿易差額について
- 第15章 為替相場について
- 第16章 アダム・スミスによるストックと資本の分割
- 第17章 『諸国民の富』との対比における重農主義
- 第18章 不生産的職業について
- 第19章 私経済と奢侈について

第 卷

第 部

- 第1章 序説
- 第2章 自然的権利と慣習的権利について
- 第3章 貧民と救貧法について
- 第4章 国民的インダストリーに影響をおよぼす諸手段
  - セクション . 国民的インダストリーへの戦争の影響
  - セクション . 公共事業について
- 第5章 労働節約機械について
- 第6章 コーポレーションについて
- 第7章 銀行または信用制度
  - セクション . 借換制度
- 第8章 独占と植民地体制について
- 第9章 保護関税について
- 第10章 歳入と歳出について
- 第11章 課税について
- 第12章 国富への公債の影響
- 第13章 国富への奴隷制の影響
- 第14章 結論
- 付録 A, B.

[第3版]

第 卷

序 [新] (v ~ x)

合衆国憲法論 (xi ~ xxvi)

第 部

- 第1章
  - ~ 第2版と同一
- 第19章

第 卷

第 部

- 第1章
  - ~ 第2版と同一
- 第14章
- 付録 C. [関税について] (pp. 439 452)

## [第4版]

## 広告

序 [第3版序の再録。但し、若干変更あり。]

## 第 部

## 憲法要論

第1章 合衆国憲法について

第2章 『ザ・フェデラリスト』第39篇，または合衆国憲法の国家的特徴と連合の特徴

第3章 合衆国憲法ならびに州憲法の関係

第4章 合衆国憲法 [条文]

## 第 部

## 経済学要論

第1章 序説

第2章 国富と個人の富

第3章 価値とその尺度

第4章 生産的ならびに耐久的労働

第5章 富の源泉と原因

第6章 生産と消費

第7章 農業，工業，商業

第8章 重商主義

第9章 貿易差額

第10章 重農主義

第11章 貨幣

第12章 銀行または信用制度

第13章 為替相場

第14章 保護関税

第15章 関税

第16章 歳入と歳出

第17章 課税

第18章 国債および公債

第19章 コーポレーション

第20章 奴隷制

第21章 結論

以上の目次をもとに各版の際立った特徴を指摘するとつぎのとおりである。

(1) 各版ともサイズはオクターヴォ（八つ折）判だが、初版と第4版が一巻本である。初版は序を含め470頁、第4版は同じく300頁である。本文はいずれも10ポイントの活字を使用している。第2版と第3版が2巻本で、第2版は上巻が序を含め418頁、下巻が同じく438頁である。第3版は、上巻が、第2版序が削除されていないと仮定すれば、22頁（=6頁+16頁）増えて440頁、下巻が、14頁増えて452頁となっている（はずである）。第2版での大幅増量は、活字を10ポイントから12ポイントに大きくしたことも影響している。第3版における増補はA. M. ケリー社の第2版復刻版にすべて付録として、他の新資料とともに収録されている<sup>27)</sup>。

(2) 初版と第2版との間で、質（下記<sup>(3)</sup>）、量（470頁 856頁）ともに最も重要な変更がなされている、というのが従来の評価だが、第2版と第4版の間でなされた変更もそれに劣らず重要である。分量が大幅に圧縮される（856頁 300頁）とともに、従来の理論・政策の2部構成から、憲法・経済学の2部構成になり、体裁、内容ともにいわば「法と経済学」という学際的構成に変わっているからである。この点を重視するならば第3版における増補の意義を看過してはならない<sup>28)</sup>。

27) 初版は立教大学図書館所蔵の準貴重書を利用した。第4版は田中敏弘氏所蔵の複製本を利用して頂いた。記して感謝の意を表したい。第3版の実物を見ることはできなかった。

28) 第4版で『経済学論』のタイトルは、*The Elements of Constitutional Law and Political Economy*に変更される。『憲法・経済学要論』と訳すべきか。レイモンドにはこれとは別に、*Elements of Constitutional Law*、という1845年にシンシナティで出版されたまぎらわしいタイトルの著作がある（未見）。Cf. Lundberg, “A Note.” 第3版で第1巻新序の後に挿入された「合衆国憲法論」は、保護関税を賦課する連邦政府の権限などを、合衆国憲法第1条第8節、とくにその18項「黙示的権限論」“the doctrine of implied powers”, にもとづき、根拠づけようと試みたものである。憲法解釈は時代や世代とともに変化しうるのであり、一つの解釈にとらわれるのは誤りである、という立場をとる。第二合衆国銀行の免許更新に関しても、国民がそれを望めば、特許状再交付は可能と説く。他にも、各州の内陸改善に公有地売却代金の余剰を連邦政府が配分することを合憲とするなど、概して連邦政府の介入を正当化すべく柔軟な憲法解釈の立場を擁護したものである。以上の議論は Raymond, *Law and Economy*, pp. 23 24, 30 32 に再出。

『経済学論』第3版の序は、John Adams（第2代合衆国大統領）、John Jay（『ザ・フェデラリスト』の共著者；最高裁初代首席判事）、John Marshall（1801 35最高裁首席判事）といった有数のフェデラリストの初版献本への礼状からなる。とくに、前年35年に退任したばかりのマーシャル判事は「マカロック対メリーランド州」事件（1819年）において、連邦議会の権限を合衆国憲法第1条第8節にもとづき支持する判決を下したことで知られ、レイモンドにとっては持論の強力な後盾となったはずである。マーシャル判事の憲法解釈における役割については、Dangerfield, *Awakening*, pp. 96 98. Kermit L. Hall, *The Magic Mirror: Law in American History*, New York and Oxford: Oxford University Press, 1989, p. 91 を参照。「マカロック対メリーランド州」事件については、Harold J. Plous and Gordon Baker, “McCullough versus Maryland, Right Principle, Wrong Case,” 9 *Stanford Law Review* (1957) を参照。この裁判では、第二合衆国銀行ポルティモア支店への州政府の課税が争点となり、最高裁で違憲判決が下された。

さらにもう一点。第3版の序には上記の他にも一通匿名の読者の手紙が載っている。『経済学論』第2版の購入者でつぎの改訂では是非合衆国憲法の諸原則についての「短く手際の良い解説」を含めるとよい、という、つまり、『ザ・フェデラリスト』のカレッジ版を書いてはどうか、という提案が記されている。筆者の名は第4版の広告と序でペンシルヴェニア大学の学長職（1813 1828）にあった Rev. Frederick Beasley と判明するが、1836年10月4日の時点では、筆者存命中ということで明かされて

(3) 上記(2)で示唆した質の面での「最も重要な変更」とは、第2版における分配論の追加(アステリスク(\*)で示した)と第4版におけるその削除をさす。レイモンドによる「地代、賃金、利潤、利子」などの範疇のこのような取り扱いについては、あらためてその理由を探る意義はあるが、追加の件は、章題のつけ方からも分かるように、初版刊行後にレイモンドがイギリス古典派経済学の洗礼を受けたことが大きな理由である<sup>29)</sup>。

(4) 初版にはなく第2版で初めて登場し、最後の版=第4版まで残ったトピックスに「生産と消費」、「農業、工業、商業」、「貨幣」、「為替相場」、「課税」など8つあるが、つぎの点に注意しなければならない。たしかに、形の上では第6章「生産と消費について」は初版にはなく、第2版ではじめて登場したかのように見える。だが、そこで述べられている内容は初版第3章「国富に関する若干の理論と定義の吟味」の一部と殆ど変わらない。そして、この第3章自体は、そのまま第2版に引き継がれ、第2版では第7章となっている。つまり、この例が示すように、一つの章がいくつか分割されたため第2版にいくつか新たな章が登場することになった。したがって、これらの章は、分配論の場合と異なり、テーマ自体は決して新規というわけではない。新登場の分配論の頁数は全部合わせても25頁しかないが、生産論は2つの章だけに限っても80頁におよぶ。目次だけに頼って各版を比較し、その異同を厳密に論じることは危険である<sup>30)</sup>。

(5) 初版から第4版まで通して存在するのが序説と結論以外では10のトピックス=章である。この中には「コーポレーション」のように最後の版でそれまでの見解が変化する、というような劇的な例も見られるが、この章と、「銀行制度」、「保護関税」、「国債」、「奴隷制」などが、レイモンドが樹立を旨としたアメリカ経済学(政策篇)の基本的要素をなす、とみなしてよいだろう<sup>31)</sup>。

いない。Cf. O'Connor, *Origins*, p. 33. ドーフマンは保護主義者でもあった「保守派の元学長」ピーズリーの示唆が第3版の改訂につながった可能性を示唆する。Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, New York: The Viking Press, 1946, Vol. 2, pp. 741, 772. しかし、匿名書簡の日付は1824年5月6日であり、むしろ、第3版での増補につながった、とみなすべきであろう。Cf. Raymond, *Law and Economy*, p. vi.

29) マルサス(注26)にくらべずと頻度は少ないが、David Ricardo, *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, Georgetown, D. C.: Joseph Milligan, 1819, からも引用する。これはアメリカ版初版で、448頁しかない短縮版である。ただし、原書初版の索引が頁数を打たずに8頁分付いている。ちなみに、レイモンドがリカードウに言及するのは、第2版で追加された「課税について」と題する章の中だけであるが、当然、本書におけるリカードウのセー販路説に対する高い評価に気づいた筈である。Ibid., pp. 300, 302. Cf. Neill, *Daniel Raymond*, p. 30. 久保「アメリカ経済学史」, 56-57頁。

30) 前節末尾の段落を参照されたい。

31) レイモンドの「コーポレーション」論についてはニールが、「生涯の哲学が4年足らずのうちに、根本的な変容を被っている」と解釈するのに対し、ランドバーグは、「34年にわたる彼の著作歴において、ただの一つも思想は変化しない」と解釈する。Neill, *Daniel Raymond*, p. 36. Lundberg, "Daniel Raymond," pp. 59, 118, 119ff., 146. 筆者自身の見解については、「アメリカ経済思想史に

以上が『経済学論』の4つの版の外見・内容両面での異同に関する主要な点である。筆者は当初初版と第2版の対照版あるいは variorum edition のようなものが作成できないかと試みたが断念せざるをえなかった。というのは、第2版の序に目を通していたとき、自著の刊行を歓迎する土壌がアメリカ社会にないことを思い知らされたレイモンドが、「アメリカの知的・精神的独立は未だし」、と嘆く有名な一節を含むこの序の3分の1近い文章が初版の最後の頁の最後の2つの段落からほぼ成ることに気づき、愕然としたからだ。2つの版の間のこのような込み入った対応関係を短期間に正確にたどることは至難の業である。本稿がさしあたり上記(4)の生産と資本蓄積の問題に絞って、各版の異同について検討しようとするのはかかる理由からである。

ところで、レイモンドに関する唯一のモノグラフとして今日なお参照を求められるのがニールの先駆的研究である。その後の研究で伝記的材料に関してニールを超えるものはわずかながらあっても<sup>32)</sup>、『経済学論』各版の比較検討をふまえて議論している研究となるときわめて少ない。唯一コンキンの比較的最近のレイモンド論が挙げられよう<sup>33)</sup>。だが、遺憾なことに、コンキンがニールの書とともに参考文献として挙げているのがテヤックの研究の英訳書である<sup>34)</sup>。実は、これは、「第4版は、第3版同様、一巻本から成っていた」、と訳すなど、信頼性に欠けるだけではなく、著者が第2版にのみ依拠するために——しかも、一方では、第2版を「初版を増したものだ」と呼ぶ——レイモンドの20年におよぶ思考の変化、発展をとかく無視しがちである<sup>35)</sup>。たとえば、「第2版においてレイモンドはセーの諸理論を論じるが、自身の学説を何ひとつ変えない」、と、ニールに拠りながら記すが、その意味を掘り下げて論じるわけではない<sup>36)</sup>。かりにテヤックが指しているのがいわゆるセー法則 = 販路説のことであるとすれば、

---

おける株式会社論』、『立教経済学研究』50巻3号、1997年を参照されたい。レイモンドの「コーポレーション」に関する見解は考察に値する。「[レイモンドは、]…国民的工業を発展せしめる手段は『政治的な株式会社』(ママ)でなければならない、というのである」、と小原敬士が記してから半世紀以上立つが、我々の理解もこれから一歩も抜け出ていない。『アメリカ経済思想の潮流』、勁草書房、1951年、42頁を参照。

32) 注2のマクガービーの論文、および注5のランドバーグの学位論文をさす。

33) Paul Conkin, *Prophets of Prosperity: America's First Political Economists*, Bloomington: Indiana University Press, 1980, Ch. iv.

34) Ernest Teilhac, *Histoire de la pensée économique aux Etats Unis au dix neuvième siècle*, Paris: Recueil Sirey, 1928. E. A. J. Johnson によるその英訳 *Pioneers of American Economic Thought in the 19<sup>th</sup> Century*, London (1936; rpt. New York: Russell & Russell, 1967). 著者は J. B. セーの経済論の編者である。

35) Teilhac, *Histoire*, pp. 34-35; *Pioneers*, pp. 34-35.

36) Teilhac, *Histoire*, p. 33; *Pioneers*, p. 33. Cf. Neill, *Daniel Raymond*, p. 42. 久保氏もテヤックに依拠して「二版ではかれは何らその学説を変更していない」、と書いている。『アメリカ経済学史』57頁。

第2版でセーの『経済学』を初めて、しかも、英語版で読んだからといって、レイモンドが自分の考えを変えないとしても少しも不思議ではない。なぜならば、初版ではレイモンドはローダーデールに全面的に依拠していたからである。ローダーデールのスミス蓄積論批判＝過少消費説を承知していたからである。ちなみに、レイモンドはセー法則を受け入れていた、とテヤックは記しているが、第2版にもとづき実際に検証しておらず、単なる憶測にすぎない<sup>37)</sup>。

他方、テヤックが依拠するニールの研究にしても問題がないわけではない。第3版は、「関税に関する章(ママ)の追加を除けば」、「一字一読点」第2版と変わらず、同じ「組版から印刷された」、と記し、合衆国憲法論の増補を無視しているからである。ニールが、「最後の版(=第4版)は改訂版と呼ぶより[第2版の]短縮版と呼ぶことができる」、と記すことと無関係ではないだろう<sup>38)</sup>。たしかに、第2版から第3版まで13年もかかったのに、第3版から第4版まで4年と比較的短い。ニールならずともこの間の客観的情勢の変化に目を向けたくなる。だが、レイモンドが第3版の改版に短期間に踏み切った理由は、ニールが言うように、「経済問題がそれまで以上に1836年には政治闘争の枠組を作っていた」、からであろうか。レイモンドは、情勢の変化、すなわち、「ジャクソンと硬貨政党 [= 民主党] の銀行に対する勝利、反奴隷制感情の昂揚、保護主義への回帰をもたらしつつあった政治闘争」を目の当たりにし、20年来の持説に自信を深め、読者の便をも考慮し自著の短縮版(一卷本)を準備する決意をした、とニールは示唆する。しかしながら、ニールがかかる主張の根拠として挙げる第4版の序と合衆国憲法注釈とが、ともに、実質的に第3版のそれと変わらないとすれば、彼の推理は根底から崩れる。「1836年の版における唯一の変更が関税に関する1章の追加であるという事実によってこの想定は支持される」(傍点は引用者)、というニールの主張自体が、上記の各版目次に照らし否定されるからである<sup>39)</sup>。

37) Teilhac, *Histoire*, p. 46; *Pioneers*, p. 47. 次節で考察するように、レイモンドのセー学説に対する評価は両面的である。第2版第6章「生産と消費について」は、スミスに次いでセーを批判の俎上に載せ、つぎのように述べる。「セーはあらゆる学説のうちで最も奇妙な学説を主張する。彼がいうには、『(a)新生産物の創出は他の商品に新たなはげ口を開くことである——(b)ある生産物の消費または破壊はそれへのはげ口の閉塞である。』と。彼がさらにいうには、『(c)消費された生産物は完全かつ永遠に失われた価値である』と。」筆者が便宜上(a)(b)(c)とした命題のうち、レイモンドが支持するのは(a)のみである。そして、後述との関係で重要な点は、(c)について、「これはつまり、もし消費がなかったならば、国民的富はいくらでも to an indefinite extent 増やすことができる」、と敷衍することである。レイモンド自身の見解は初版に即して次節で考察するが、ここではつぎの事実だけを指摘しておきたい。第2版でレイモンドが妥当とした上記(a)の命題部分が、(b)とともに、第4版では削除され、(c)のみが「最も奇妙な学説」の例として批判の対象とされることである。Cf. Raymond, *Elements*, Vol. , pp. 109-110; do., *Law and Economy*, p. 101. Allen Kaufman, *Capitalism, Slavery, and Republican Values: American Political Economists, 1819-1848*, Austin: University of Texas Press, 1982, は他の点では興味深い。テヤックの英訳書を「レイモンドの著作の最も完全な検討」と評価することなど、信じがたい記述や誤記が多々ある(1819年は1820年の誤まり)。

38) Neill, *Daniel Raymond*, pp. 25-27.

39) 注28を参照されたい。ジャクソン大統領の対銀行戦争における勝利(=第二合衆国銀行の免許更新



#### Ⅳ. 『経済学論』における反蓄積論

##### 1. 国民的富と個性

レイモンドの『経済学論』は、「アメリカ最初の体系的経済学書」と評されることが多いが<sup>40)</sup>、前節で確認したように、セーの『経済学』のような生産、分配、消費、という洗練された篇別構成をとらず、「国民的富」すなわち「国富」についての考察と、「国富」を増進する具体的な手段についての考察、といういわば原理篇と政策篇の二つの部分から無骨に構成されている。この点に著作の意図を汲みとることができる。つまり、レイモンドは、スミスの『国富論』に対抗すべくもうひとつの「国富論」を書こうとしたのであった。スミスが国富増進を説くにあたり、「勤労よりも節約」を重視したのに対し（第2篇第3章）、レイモンドは、むしろ、「節約ではなく勤労あるいは労働」こそが国富増進の所以である、という立場から、スミス批判を展開した。周知のとおり、節約を起点とする資本の蓄積を経済発展の基本コースとしたスミスに対し、レイモンドは、それは「個人的富」すなわち「私的富」を「蓄積」(accumulation)するものであって、「国富」を増進することにはならない、両概念は対立する、と主張した<sup>41)</sup>。

久保芳和氏の研究以来、レイモンドの「国富」概念は「国民的生産力」と規定されてきた<sup>42)</sup>。レイモンドに即して定義し直せば、「生活必需品と慰安品を獲得する能力」が「国富」である。そして、この「能力」は何よりも「人々の勤勉の習慣」に依存する、とされる<sup>43)</sup>。だが、そうだとすると、諸個人がその「インダストリーもしくは労働」によって獲得する「土地、財、金銀」などから成る「個人的富」は「国民的富」すなわち「国富」の構成要素ということにならないのだろうか。「個人的富」の集合が「国富」ということにならないのだろうか。レイモンドはこのような富観——スミスであれば「土地および労働の年々の生産物」と言ったであろう——を否定し、上記の意味での「個人的富」とは「財産 (property) 以外の何ものでもなく、

---

拒絶) が、レイモンドの連邦主権論に危機意識を植えつけたのかもしれない。他方で、彼の金属通貨による「100パーセント準備」(ランドバーグ)主義あるいは“Whig Loco Foco [ism]”(ドーフマン)は、合衆国銀行の擁護とは両立しない。Cf. Lundberg, “Daniel Raymond,” pp. 43-46. Dorfman, *Economic Mind*, Vol. , pp. 771ff.

40) 田中『経済思想』, 64頁。

41) Raymond, *Thoughts*, p. 216. 以下ではスミス、セー、マルサス、リカードウの著作からの引用は直接には行わない。古典派経済学については、遊部久蔵・小林昇・杉原四郎・古沢友吉編『講座経済学史・古典派経済学の形成と発展』, 同文館, 1976年刊, 所収の諸論文、とくに、和田重司(スミス)、中村廣治(リカードウ、マルサス)、吉田静一(セー、シスモンディ)各氏の考察が依然精彩を放っているように思われ、他に Samuel Hollander, *Classical Economics*, Oxford: Blackwell, 1987を参照するとどめた。最新のモノグラフへの言及を一切割愛せざるをえなかった。

42) 久保『アメリカ経済学史』, 67頁。

43) Raymond, *Thoughts*, pp. 37, 38, 85.

それは「富」を構成しないと捉える<sup>44)</sup>。

レイモンドによれば、「経済学 the science of political economy にとって最も不幸なことは、富という語が、諸国民と諸個人とに無差別に適用されてきたことである<sup>45)</sup>」。「国民とは、何百万という自然人 natural beings からなる、人工的な存在 artificial being, あるいは、法的存在であり」、「一にして不可分」の「統一体」である。国民 = 国家は自然人とは区別される法人に他ならない、と、レイモンドはいかにも法律家らしい見解をくりかえし述べる<sup>46)</sup>。とすれば、「国民の富」に対し「個人の富」の定義を適用することは誤りであって、「国富は個人的富とは全面的に異なる」もの、と理解しなければならない。だから、「アダム・スミスは『諸国民の富』に関する大部の著作において、国民的富についての定義をくださなかった」と批判する<sup>47)</sup>。レイモンドのつぎの文章は、彼自身の「国民的富」概念を具体的に把握するうえで役立つだろう。

「国民的富はヴァージニアよりもニューイングランドではるかに広く行きわたっている。その国土がより広大であり、その土地がより肥沃であるからではない。これらの点ではヴァージニアの方が勝っている。そうではなく、ニューイングランドでは財産がより平等に分割されているからだ。人々はより勤勉であり、技術 the arts がより著しい進歩を遂げているからだ。彼らは奴隷制によってのろわれていないからだ。ノしたがって、国民的富は、『諸個人の私的財産の総計』にあるのではない<sup>48)</sup>」。

引用文は『経済学論』全篇を貫くモチーフを簡潔に示しているので詳しく敷衍しておきたい。レイモンドはニューイングランドの人々の勤勉をウェーバーのように宗教学的に説明することも、まして勤労の果実の節約の重要性を説くこともしない。スミスのいう節約 (parsimony) は貪欲 (avarice) の別名であるが、自分のいう節儉 (economy) はいつの時代にも大切な徳である、と述べるにすぎない。後者は経済性という意味で使われる<sup>49)</sup>。だが、人々を勤労へと向かわせる内面の力あるいは精神に全く触れないかといえば、むしろ、人間の道徳的な力と理解力・思考力の向上による知識の拡大が「国民的富」の増進に及ぼす効果を強調してやまない。プロテスタンティズムではなく共和主義の立場から諸個人の勤労にもとづく経済的自立（「個

44) レイモンドの「国民的富」概念は決して一義的とは言えない。「一人当たり生産物」というスミスの理解も見られる。「あらゆる国の国民的富が国民と生活必需品・慰安品の比率に依存する」。Raymond, *Thoughts*, p. 283. たしかに、個人によって所有されるだけの「財産」は「富」を構成しない。しかし、土地を貸したり、貨幣を貸しついたりして、生活必需品と慰安品を獲得するとき、「財産」は価値を有し、「富」を構成する。*Ibid.*, p. 29. レイモンドの「財産」概念は静態的というより動態的、実利的である。Cf. *Ibid.*, pp. 349-350. なお注53で挙げる文献を参照されたい。

45) Raymond, *Thoughts*, p. 26.

46) Raymond, *Thoughts*, p. 34 et passim.

47) Raymond, *Thoughts*, pp. 33, 49; *Elements*, Vol. , p. 159.

48) Raymond, *Thoughts*, p. 46.

49) Raymond, *Thoughts*, pp. 64, 211, 216.

性)」と相互の政治的・法的平等という社会構想を訴えたのがレイモンドだった。

ニューイングランドにおける人々の間での土地のより平等な分割は、南部における土地の集中 (= 大土地所有経営) に、「国民的富」の観点から、すなわち、生産力的に、優越するだけでなく、後述するように、「生活必需品・慰安品」からなる「全生産物の完全な消費」という点でも、優越する。ニューイングランドの独立生産者の消費行動は生産と雇用の多様化を促進するが、南部のプランターのそれはそこでの社会的分業の発達を抑圧するからである。後者の際立った奢侈指向は財産の不平等な分割の結果にほかならない。換言すれば、奴隷制は、年々の労働生産物の過少消費 (= 蓄積の発生) をひき起こす原因であった。それ故、プランターの奢侈指向 (his present selfish disposition) が変わらない限り、彼らは「労働生産物の全余剰を消費することによってすべての貧民に十分な仕事 full employment を与える」という「富者の避けられない義務<sup>50)</sup>」をはたすことができず、したがって、貧民 (pauperism) もなくなならない、とレイモンドは説く<sup>51)</sup>。このように、「国民的富におよぼす奴隷制の影響は甚大」なので、「この重要な主題をあえて除外するような an American Treatise on political economy はきわめて不完全なものにならざるをえない<sup>52)</sup>」。レイモンドの『経済学論』が、南部の奴隷制がアメリカ国民経済の発展にとっていかに桎梏となっているか、解明した書——少なくとも、解明しようとした——であることをその独自性として強調しておきたい。

ところで、「個人的富」、すなわち「財産に対する個人の権利」を、「たんに便宜的、暫定的」なもののみなし、国益と「公共善」をつねに最優先させなければならない<sup>53)</sup>、と説くレイモンドが、他方で、「市民の個人としての自立」あるいは「個性」(individuality) の維持を、「立法の最重要課題」(principal desideratum)、と説くのはなぜであろうか<sup>54)</sup>。たしかに、急速な経済発展に起因する階層分解の進行をレイモンドは危惧した<sup>55)</sup>。貧富の格差拡大をくいとめるために、国民あるいは国家と個人の間において「人為的な権力」を行使する「結社」(associations) の設立は、原則的に、阻止されねばならない、と述べた。レイモンドは銀行などの結社に対して一般の「私的市民が享受しないような特権」(= 有限責任) を付与する法人設立に反対した<sup>56)</sup>。

では、レイモンドはあらゆる「特権」に反対し、「財産」の完全な平等を望んだのであろうか。たしかに、レイモンドは株式会社への特許状交付のような、「人為的手段によって生み出

---

50) Raymond, *Thoughts*, p. 220.

51) Raymond, *Thoughts*, p. 453.

52) Raymond, *Thoughts*, p. 438.

53) Raymond, *Thoughts*, pp. 349, 366. 公収用権 (eminent domain) についての興味深い経済史的考察に、折原卓美『19世紀アメリカの法と経済』、慶應義塾大学出版会、1999年がある。

54) Raymond, *Thoughts*, p. 241.

55) Raymond, *Thoughts*, pp. 242-243.

56) Raymond, *Thoughts*, p. 427.

された財産の不平等な分割は、国民の繁栄と富にとって有害である」と、捉えた<sup>57)</sup>。しかしながら、レイモンドは、「自然状態における諸権利の完全な平等」を仮定し、市民社会における財産の平等な分割を求める「ゴドウィン、コンドルセ、その他の空想家」の平等社会構想を、マルサスとともに、激しく批判する<sup>58)</sup>。彼らのように強者を弱者の風下に置くことは「自然法への冒涇」とさえいう。すなわち、人間のもって生まれた「不平等なタレント、インダストリー、ストレングス、スキルの発揮によって生み出された財産の不平等な分割は、国民的富にとってこのうえなく有益である」とレイモンドは主張する<sup>59)</sup>。それ故、レイモンドが、「市民の個性」を保護する必要性を説くとき、それは立法を通じて人々に仕事を確保したり土地＝財産をより平等に分け与えたりすることだけを、つまり、弱者の保護だけを、意味しない。「政府の目的は、人々の間の能力 (power) の自然な不平等と可能な限り矛盾しない範囲で諸権利と財産の完全な平等を保つことにある」というのがレイモンドの平等観であった<sup>60)</sup>。

レイモンドの「国民的富」の概念を「国民生産力」と規定するとき、諸個人の能力 (power) や才能 (talents) や技能 (skill) などの「自然な不平等」——のちにヘンリー・ケアリーは差異にもとづく「個性」と呼んだ！——を彼が何よりも重視していた点を看過してはならない。レイモンドは、農業・工業・商業の各部門で雇用された労働者の労働をいずれも等しく「生産的労働」と規定し、スミスのように牧師や召使いのサービスを「不生産的」と呼んで「生産的労働」と区別することはなかった<sup>61)</sup>。レイモンドにとり召使いの労働が提供するサービスは慰安品であった。「生産的労働」が供給する財とサービスは、生活必需品、慰安品、奢侈品の3種類からなり、レイモンドによれば、市民社会とは人々が「生活必需品のすべてと、慰安品の99パーセントを他人の労働に依存する」社会を意味する<sup>62)</sup>。人間の欲求が生活必需品にのみ限られていた社会状態から市民社会への移行は、慰安品と奢侈品への欲求の増大、すなわち、人々の嗜好の変化、が引き起こす農工分業の発達を基礎にしている。したがって、市民社会とは「農・工の均衡が達成された社会」のこともである。農業社会から工業社会への移行過程で重要な役割を果たすのが、「職人や製造業者」らの「技術的熟練」(skill in the arts) なのである<sup>63)</sup>。このような歴史認識に関する限り、生産的労働者の熟練や技量に「国富」増進の原因を求めたスミスとレイモンドは何ら対立しない。

---

57) Raymond, *Thoughts*, pp. 243-244.

58) Raymond, *Thoughts*, pp. 228-230.

59) Raymond, *Thoughts*, p. 240.

60) Raymond, *Thoughts*, p. 232.

61) Raymond, *Thoughts*, p. 71.

62) Raymond, *Thoughts*, p. 126.

63) Raymond, *Thoughts*, pp. 122-123.

## 2. 国民的富と富の蓄積

レイモンドとスミスが対立するのは、実は、「富」の生産においてではなく、「富」の消費においてである。レイモンドにとり、市民社会の繁栄と人口増加は、生産と消費の比例的な成長に依存し、生産の伸び率に消費のそれが追いつかないとき、つまり、生産と消費の均衡がくずれるとき、その繁栄と成長はおびやかされる。

「しかし仮に、労働の年々の生産物が5パーセント増加し、消費が3パーセントしか増加しないならば、労働者の一部は雇用から投げ出され、欠乏と飢餓の状態におちいらざるをえない、ということになるだろう<sup>64)</sup>。」

生産と消費の伸び率がこのように乖離する原因は、財産所有者＝富者が増加した生活必需品・慰安品の消費を控え（＝「節約」）、その結果生じる生産物の余剰を「蓄積」することにあつた。レイモンドにとって、彼らの「蓄積」がもたらす豊富の中の貧困ほど、「個人的富」と「国民的富」の不一致を例証するものはない。

富者の消費性向（あるいは貯蓄性向）を無視したレイモンドの議論の一面性を指摘することは容易だが、「労働の生産物」の大半が時間とともに「腐敗しやすい土地の果実」である農産物からなるアメリカの経済発展の現実を踏まえれば、レイモンドの主張を空理空論として斥けることはできない。『創世記』の中のエジプト捕囚時代のヨセフによる食料備蓄を「経済学の原理」として教訓化することはできない、という聖書解釈学的例示にしる、「いったい、蓄積によってその富を増進したことで知られる国が、かつてあつただろうか」、という反問にしても<sup>65)</sup>、レイモンドが、マルサスの人口法則とセーの販路の法則の含意を、一面的ではあるにしる、理解していたとすれば、決して荒唐無稽ではなくなる。人口法則については、人口の増加は生活手段の供給増加に比例して生じることは、時代と国の別を問わない、との認識を示す<sup>66)</sup>。他方、セー法則（の一面）に似たレイモンドの認識はつぎの文章からうかがえる。

「しかし、たとえ、『消費を上回る生産物の余剰』を蓄積するうえで物理的限界が一切存在しなかったとしても、生産を消費と一致する水準に押さえるうえできわめて効果的な道徳律 *a moral law* が存在する。金物類、織物類、瀟洒な家や家具、そして、金や銀、といったその性質上腐敗しない品物でさえも、すみやかな消費のためにもとめられないとすれば、決して生産されない。ファーマーについて言えるように製造業者についてもつぎのことが言える。もし、完成した暁に彼の労働の生産物を売ることができないようなら、彼はそもそもそれを作ろうとしない。かりに、売ることができる以上に多量の財貨が一年間に製造され、存在するとしても、翌年に製造される量はそれより少ないだろうから、生産は、つねに、可

64) Raymond, *Thoughts*, pp. 94-95.

65) Raymond, *Thoughts*, p. 95.

66) Raymond, *Thoughts*, p. 53. セーの同様の認識について、R. R. Palmer, *J. B. Say: An Economist in Troubled Times*, Princeton: Princeton University Press, 1997, pp. 79-80 を参照。

能な限り消費 [能力] の近くに制限されるだろう<sup>67)</sup>。」(下線は引用者。以下同じ。)

ところが、「人間の行為の多様性と複雑性からして、消費が生産にいつもぴったり一致する、ということは不可能であり、一致点に近ければ近いほどよい」と上記の主張を緩める一方で、レイモンドは、「蓄積は、困窮と飢餓を生み出す確実な手段である」と英米両国の経済不況の原因が過少消費にある、という認識を示すのである<sup>68)</sup>。蓄積に起因する過少消費 (the effect of “accumulation”) が原因で、生活必需品と慰安品が、有効需要 = 消費水準以上に供給されているため供給過剰の状態にある<sup>69)</sup>。「労働の生産物の余剰」が売れずに滞貨となっている状態である。セー法則に反して、生産物の供給は自ら需要を創出することに失敗したわけである。このような場合、レイモンドにおいては、「すみやかな消費を促すことは立法家の義務」である<sup>70)</sup>。立法府は「国民的富の後見人」とされ、立法家 (legislators) は「地上における神の代理人」とされるからである<sup>71)</sup>。

「政府の主要な目的は、少なくとも主要な諸目的のひとつが、蓄積の病から政治体を守ることではなければならない。[その場合、] インダストリーを窒息させること、あるいは、生産を妨げることによってではなく、インダストリーの全生産物の完全な消費のために、自然が命じる期間内に、有効な手立てを講じることによって、[守らなければならない<sup>72)</sup>]」。

しかし、議会や政治家はどうやって有効需要を創出できるのであろうか。また、かりに年々の労働生産物、生活必需品と慰安品、に対する有効需要を創出しえたとしても、そのことと、「国民的富」の増進との間には、直接的にも間接的にも、どのような関係があるのか。換言すれば、最初の問題は、レイモンドは、たとえばマルサスのように、地主の支出や公共政策を通じた財への有効需要の必要性を説いたのか、という疑問である<sup>73)</sup>。そして、公共政策とはレイモンドにおいては何を指すのか、という問題である。二つ目の問題は、「消費はつねに可能な

67) Raymond, *Thoughts*, pp. 53-54. 第2版第 巻第6章におけるレイモンドのセー法則の解釈に関しては注37で詳しく触れた。セーに続きマルサス、ガニールの見解を紹介したところでレイモンドはこう述べる。「これらの学説に反対して私はつぎのように主張する。人間の行動を規律づける道德界の法則 the laws of the moral world に従えば、また、生産を規制する物質界の法則 the laws of physical world に従えば、最大限の国民的繁栄を保証するために生産と消費の間に存在すべき比率は同等 *equality* のそれである。換言すれば、消費はつねに、可能な限り、生産と等しくなければならない。」Raymond, *Elements*, Vol. , pp. 111-112. 本文に引用した初版の文章と酷似している。レイモンドが1821年以前にセーについて、いかにして、どれほど、知っていたか、両者の人口論や富観や生産的労働観の類似性に照らし、興味深い問題である。

68) Raymond, *Thoughts*, pp. 54-55.

69) Raymond, *Thoughts*, pp. 55-56; *Elements*, Vol. , p. 126.

70) Raymond, *Thoughts*, p. 55.

71) Raymond, *Thoughts*, pp. 128-129.

72) Raymond, *Thoughts*, p. 123; *Elements*, Vol. , p. 219.

73) Conkin, *Prophets*, p. 35. Kaufman, *Capitalism*, pp. 57-58, 161.

限り生産と均衡しなければならない」、というレイモンドの命題は<sup>74)</sup>、その限りでは、一切の節約・蓄積を否定するものだが、はたして蓄積なしに国富の増進が起こりうるのか、という疑問である。

最初の問題に対しレイモンドは、国民の購買力を根本から制約しているのが現行の不平等な財産の分割であるとすれば、「より平等な財産の分割を実現するような国の法律の修正」が必要であり、それによって、「貧困の害悪を効果的に取り除くことができる」だけではなく<sup>75)</sup>、生活必需品・慰安品に対する国民の購買力不足も解消する、と示唆する。

「それ故、彼自身が消費しうるよりも500倍も多い食料の形で労働生産物のシェアをもつ富者は、それを消費する何か他の方法を工夫しなければならない。それ故、彼は、彼がいうところの生活上の慰安品、優雅な品、奢侈品を彼に供給する400乃至500人の労働者を、彼自身の国かあるいはよその国で、さまざまな形態で、雇用するであろう。しかしながら、もし、彼の財産 fortune が、20人あるいは100人の人間の間で分割されたならば、国民にとって、また、人類全体にとって、なおいっそうよいであろう。それは、この個人の食欲と虚栄を満足させるために雇用される労働の一部を生活必需品の生産に転換する効果をもつだろうし、それに比例して食料をより豊富にし、そして、それに比例して人口がより急速に増加することを可能にするだろう<sup>76)</sup>。」

富者の年々の収入を個人的欲望を満たすための労働者の雇用という形態で支出しても、前段の例のように不足している有効需要は創出されうる。しかし、その場合は公共政策とは関係なく、富者が自発的に収入を支出した結果でしかない。引用文の後段に見られる法律にもとづく富者の財産の再分割が、即効性にいささか疑問があるものの、公共政策と言えなくはない。たしかに迂遠ではあるが、小土地所有者あるいは小生産者の創出は、彼らの相対的に高い消費性向を所与とすれば、明らかに食料などの生活必需品に対する消費を増加させるであろう。だが、「手から口への生活」ではレイモンドが期待する「産めよ増やせよ」という急速な人口増加は起きるかもしれないが、すなわち、短期的には生産と消費の均衡が回復し、国民的繁栄が回復するかもしれないが、肝心の「国民的富」の増加は不可能ではないだろうか。実際、「労働の全生産物が年々消費されなければならない」、という前提から<sup>77)</sup>、いかにして国民的生産力の増進が可能になるのだろうか。この第2の問題にレイモンドはどう答えたのであろうか。

レイモンドが政策篇において提案する公共事業への公的資金と労働の大量投入の場合を見てみよう。そこでは、「合衆国が向こう10年間、1万人を雇用し、年々200万ドルの費用をかけて、道路、運河、その他の恒久的な改良を行う」、という場合が想定されている。だが、より重要

74) Raymond, *Elements*, Vol. , p. 112.

75) Raymond, *Thoughts*, pp. 251-253.

76) Raymond, *Thoughts*, p. 236.

77) Raymond, *Elements*, Vol. , p. 147.

なのはかかるプランの前提となるつぎのような条件をレイモンドが示していることである。一つは、一時的にしる恒常的にしる、大量の「余剰労働」あるいは産業予備軍が存在していることである。「インダストリーの他の部門」から既に就労している労働者を引き抜かないですむからである。もうひとつの条件とは、そのために「労働の年々の生産物を減少させることがないこと、あるいは、かかる支出 [= 余剰労働と余剰金の投入] が行われない場合に起きたであろう労働の年々の生産物の余剰の大きな蓄積を妨げることがないこと」、である<sup>78)</sup>。民間部門における資本蓄積を積極的に肯定するような記述にとまどいを覚えるのは筆者ばかりではあるまい。たしかにレイモンドは混乱している。けれども、政府が失業者を雇用することによって、一方で、有効需要が創出され、他方で、将来の「生活必需品・慰安品を獲得する国民の能力」となる道路、運河、建物、が形成されるが、それによって諸個人の私的な資本の蓄積が妨げられることは一切ない、否、あってはならない、とレイモンドは述べている、と解釈できないだろうか。実際、もっと大規模な公共事業を国民が営む場合も事情は全く変わらない、として第2版でもつぎのように述べる。

「もちろん、5万人もの人間が、1ポンドたりとも労働の年々の生産物を減らすことなく、公共事業に雇用されることだってありうる。だから、国民が大量の労働と資金を公共事業に投じてなお、他の点では、公共の富を減らさない、ということが可能である<sup>79)</sup>。」

このように、『経済学論』初版および第2版段階では公共事業 (= 政府企業) が民間部門の生産 (と蓄積) を圧迫することはない、と捉えられていた。興味深いことに、第4版ではレイモンドは、両者のトレード・オフ関係 (= 民業圧迫) に気づいたのか、公共事業に従事する株式会社の「準政府的性格」を強調する一方で、「国民的インダストリーを増進する手段」としての政府や自治体 (political corporation) による「公共事業」について論じた章を削除することになる<sup>80)</sup>。それ以前は「国民的富」の増進は、上例のように、主として「余剰労働」と政府の「余剰金」の投入による公共事業の役割とされた。

先に示唆したように、レイモンドは、「労働の年々の生産物の有効な消費<sup>81)</sup>」が行われるな

78) Raymond, *Thoughts*, pp. 290-291.

79) Raymond, *Elements*, Vol. , pp. 99-100. この文章からも、レイモンドが蓄積の弊害である過少消費・需要不足の解消のために (のみ) 公共事業を提案しているのではない、ということが分かる。公共事業はたんなる雇用対策ではない。カウフマンはこの点を誤解している。Kaufman, *Capitalism*, p. 58. もちろん、公共部門における労働の大量投入を可能にするためには民間部門における「生活必需品・慰安品」生産の労働生産性が向上しなければならない。レイモンドはこの点について認識していたように見受けられる。Raymond, *Thoughts*, p. 64. レイモンドは第2版では人間労働一般として「生産的労働」の労働生産性として捉えている。do., *Elements*, Vol. , p. 145. さらに、歳入不足の場合、政府は借入れを行なってでも資金を供給しなければならないが、民間のインダストリーに介入してはならない、とレイモンドは述べる。Ibid., Vol. , p. 275.

80) Raymond, *Law and Economy*, ch. xix. 拙稿「株式会社論」、66-67頁を参照されたい。

81) Raymond, *Thoughts*, p. 64.



らば、それが、どのような内容であろうと問わない、という、いわゆるケインジアン的立場はとらない。「貧民の労働の全剰生産物を消費することは富者の避けられない義務である」、<sup>82)</sup> と言うが<sup>83)</sup>、富者の奢侈と浪費とは、彼らの節約や貪欲と同様、「国民経済」(political economy または public economy とレイモンド自身は表す)に敵対する、と、捉える。奢侈と浪費は「私経済」(private economy)と「個人的富」に奉仕することはあっても、「国民的富」を増進することはない<sup>83)</sup>。このようにレイモンドは、私人の奢侈が「国富」増進に及ぼす効果を明確に否定した。しかし、同じ富者の消費、つまり、年々の収入の支出であっても、その形態次第では、「ズアオホオジロの脳を週に一度食する」といった場合とは全く異なる影響を国民経済に対し与える。

「同じ額 [年10万ドル] の収入のある人間がいたとして、彼が土地を開墾し、溝を掘り、沼地を排水するために [同じく] 500人雇ったとしても、労働の年々の生産物の消費につながるという点では、[美食家の支出の場合と] 同じくらい効果的 effectual であるかもしれない。だが、二つの支出が国民的富におよぼす効果は実質において materially 異なるであろう<sup>84)</sup>。」

二つの支出形態の効果の違いに関する認識は、レイモンドの国民経済学を理解するうえで重要な手がかりとなる。たしかに、不況克服あるいは国民的繁栄の回復のために、政治家は有効需要を創出すべく対処しなければならないとしても、それが「生活必需品・慰安品」に対する市民の購買手段不足の解消を目的とする限り、しかも、美食家のケースのように直接的には国富増進にはつながらないとすれば<sup>85)</sup>、問題は第2のケースのように、財産所有者＝富者の自発的な支出が「国富」増進につながるよう政治家が彼ら私人を誘導することができるのか、また、それがいかにして(直接的にか間接的にか)可能なのか、ということである。あるいは、そもそも彼ら私人を政府が指揮することが国民経済にとって好ましいことなのかどうか、という問題である<sup>86)</sup>。レイモンドは上記引用文の直前でつぎのように述べている。

82) Raymond, *Thoughts*, p. 220.

83) Raymond, *Thoughts*, pp. 209, 221.

84) Raymond, *Thoughts*, p. 64. ズアオホオジロ (ortolan) の肉は美味とされる。引用文を含む段落は第2版で削除される。

85) Raymond, *Elements*, Vol. , p. 145.

86) 久保氏は、職のない国民を農業、工業、商業いずれかに就業させるのが「立法家の義務」である、というレイモンドの記述を引用し、これを、「完全雇用の状態におくことが政治家の義務である」(強調は久保氏)、と言い換えている。しかし、これは大変誤解を招く表現である。レイモンドが“full employment”という言葉で主張しているのは、スミスの自由貿易主義に従った場合アメリカ国内で失業者が発生するので(現に発生している)、政府は国内のインダストリーを保護して国民の就業を確保しなければならない、ということである。さらに重要な点は、久保氏の引用した頁のつぎの頁でレイモンドがこう述べていることである。「とはいえ、スミス博士がこの学説 [= 自由貿易理論] の帰結と仮定するように、立法家は「私人に対して、彼らの資本の用い方をあれこれ指図」してはな

「一国民の年々の生産物あるいは収入が [全部] 消費されるべきか、それともその一部が蓄積されるべきか、という問題は、経済学者 political economists が問うべきことでは決してない。しかし、それが消費される方法や形態は、それとは全く異なる問題であり、最も深遠な政治家によって熟慮される価値がある<sup>87)</sup>。」

これを見る限り、レイモンドの国民経済学をたんに「不況の経済学」と解釈することはできない。まして「成長の経済学」と解釈することなどできそうにない。つまり、引用文の前段は、節約 資本蓄積を経済発展の基本的コースとして据えたスミスへの批判として読めば意味は十分通る。だが、レイモンドのように、全面的にしる部分的にしる、資本蓄積を経済学の原理として認めないままで、経済発展の「対抗理論」を描くことがはたしてできるのだろうか。にもかかわらず、あくまでも「国民的富」の増進をアメリカ国民の使命とし、そのための適切な手段の選択を政治家の任務と位置づけるレイモンドは、明らかに、ジレンマに陥っていた、と言わざるをえない。

### 3. 国民的富と効果的労働

結局、このジレンマから脱却するために『経済学論』第2版でレイモンドは新たな区別を導入する以外になかった。初版では「富」の原因である人間労働をひとしく生産的としていたのをあらため、これを「生産的労働」と「効果的労働」あるいは「耐久的労働」とに分類したことである。しかし、レイモンドのこの区別は、「スミスの著作の隅の礎石」とマルサスが位置づける「生産的労働」と「不生産的労働」の区別への客観的には降服である<sup>88)</sup>。スミスが国富増進の主体として「生産的労働」に与えた役割をレイモンドは「効果的労働」に対して与えたからである。レイモンドは第2版の第6章「生産と消費について」において、あたかもマルサスの批判を意識したかのように、初版の記述に新しく書き加える。

「労働の全生産物が年々消費されなければならないからといって、国民的富の増加が起こりえない、ということにはならない。すべての労働がたんに生産的なのではない。それとは区別され、効果的 effective と名づけられてきた労働の種類が存在する。そして、国民的富は、

---

らない。立法家は、人にお前はこの仕事をやれ、あれをやれ、と指図してはならない。Raymond, *Thoughts*, p. 368 ; *Elements*, Vol. , p. 231. 久保『アメリカ経済学史』, 82-83頁。レイモンドの立場は、このように、外国貿易に関しては保護主義、国内の産業活動に関しては原則として自由放任であった、と云うのが、前者に関してもつぎのように限定することに留意すべきである。「高率保護関税にしる、外国からの輸入の絶対的禁止にしる、国民が置かれた状況を考慮することなく適用されてはならない。トレードの自由を徒に規制するのは害悪である。」Cf. *Thoughts*, p. 380.

87) Raymond, *Thoughts*, p. 63. この引用文 (= 段落) だけが、前後の段落が削除されたなかで第2版に残った。Cf. do., *Elements*, Vol. , pp. 145, 150.

88) Malthus, *Principles*, p. 37 (小林時三郎訳『マルサス経済学原理』上, 岩波文庫, 59頁)。マルサスについては、注23, 41で挙げた文献とともに、小林時三郎氏の周到な訳者解説を参照した。

国民の効果的労働の量に応じて年々増加しうる<sup>89)</sup>。」

レイモンドの「生産的労働」は今や実質的にスミスの「不生産的労働」の地位に格下げされた、と言ってよい。それは、農業、工業、商業の各部門で雇用され、「生活必需品・慰安品」やその他の生産に従事するものの、下記の如き「国民的富」の形成にはもはやかわらないからである。「生産的労働」ではなく「効果的労働」がその役割を担う、とレイモンドは今や主張する。

「かりにある国民がその労働の大きな割合を、土地の開墾、道路や運河の建設、家屋や工場や他の耐久的施設に、技術や科学におけるスキルの習得に、そして、知識の境界の拡大に投入し、他方、別の国民の労働のすべてが生活必需品と慰安品の生産に投入されるならば、一方の国民の富と人口は増進し、他方の国民は停滞し続ける。これが、史上前例のない合衆国の富の増進を、説明する<sup>90)</sup>。」

国民の「富と人口の増加」は、労働人口中の「生産的労働」と「効果的労働」との比率に依存する、という主張だが、比率自体は、「自然環境と国の状態」、そして、それ以上に、その国の「政治的諸制度」に依存する、と述べている<sup>91)</sup>。新興国の場合、古い国とくらべ「国民的富」が未発達なので、政府は将来の発展の基礎をきづくために「国民的富」を増進する適切な手段を講じなければならない。その場合、「効果的労働」の比率は、古い国におけるそれよりも必然的に高くならざるをえない、とレイモンドはいう。経済学者の使命は、この国民の将来を左右する政治選択の過程で「政府による立法に助言するのが直接の目的であって、諸個人に富裕になる方法を教えることではない」。したがって、このような政府あるいは政治家のはたすべき役割を「生産的労働」に従事すべき人々を「完全雇用の状態におく」「政治家の義務」と区別しないまま、両者を同次元で論じるのは厳密とは言えず、久保氏のように、「国民的富＝国民的生産力の増進策に関するレイモンドの基本的視角は著しくマルサス・ケインズ的である」、と理解することも誤り、ということになる<sup>92)</sup>。レイモンドは「効果的労働」の大きさが所与の

89) Raymond, *Elements*, Vol. , pp. 87 88, 116, 144, 147. 引用は147頁から行った。ちなみに、レイモンドは第4版では effective labour と呼ぶのを止め、permanent labour の語に一本化したうえで productive labour と二元的に労働を捉える。do., *Law and Economy*, pp. 114 116.

90) Raymond, *Elements*, Vol. , p. 147. 政策篇におけるレイモンドの議論はおよそ善悪二元論では正当に評価できない。つぎの例が典型的である。「有益な発明・改良の特許、出版物の著作権は私的独占を生むが、enterprise と industry とを育むのできわめて有用かつ公正である。」do., *Thoughts*, p. 326. 保護関税に関して、便宜の問題であって権利の問題ではない、と指摘する。*Ibid.*, p. 350. 「私的独占」ならばすべて悪、「公的独占」や保護関税はつねに善、という議論ではない。

91) Raymond, *Elements*, Vol. , p. 150.

92) 久保『アメリカ経済学史』, 83頁。この文脈でマルサスとケインズを等置することはできない。「ボスト・ナポレオン不況」時の「公共事業へのマルサスの支持の背後にある議論は、ケインズと共通点のないロジックにもとづいていた。」Hollander, *Classical Economics*, p. 255. 渡会勝義氏によれば、それは、公共支出増 民間支出減 (= 生産減) 利潤率上昇、というロジックであった。経済学史学会編『経済思想史辞典』, 390頁を参照。

「余剰労働」 (= 失業者) の大きさによって規定される、とは述べていないからである。

「生産的労働」が生産 = 供給する「生活必需品・慰安品」に対する政府による有効需要の創出策は、短期的・量的次元にかかわり、「効果的労働」にもとづく公共財や一部の資本財の生産 = 供給規模の策定は、長期的・質的次元、すなわち、国民のあるべき将来の発展を「何世紀も先を見据え」採用される公共政策の次元にかかわる<sup>93)</sup>。両政策のタイムスパンは決定的に異なる。結局、レイモンドにとって、経済発展に不可欠の「蓄積」とは、スミスの意味における「生産的労働」の生産物の「蓄積」ではなく——だからこそ、有効需要創出による「イングストリーの全生産物の、自然が命じる時間内での、完全な消費<sup>94)</sup>」が政治家の義務とされた——、文字通り耐久的な「効果的労働」の生産物、すなわち、「国民的富」、の「蓄積」であったと理解される。

## V. 結語

富者の「節約」(「貪欲」とも表現される)を動機とする「個人的富」の「蓄積」を原理的に否定するレイモンドの「国民的富」論は、資本主義的な経済発展を自明のことと考える古典派経済学主流の目には、常軌を逸しているとしか映らなかったであろう。たとえ、レイモンドがときに無意識に資本蓄積を前提に「国民的富」の形成を議論していたにしても。レイモンドの反蓄積論を、スミスやセーの「生産的消費」、あるいはマルサスの「一般的供給過剰」についての議論とさらに深くかかわらせ、相対化することができなかったことは小稿の大きな限界である。小稿はこれらの問題の所在をレイモンドの側から一瞥したにすぎない。

たしかに、レイモンドの古典派蓄積論批判を、過少消費説の立場に立つ「不況の経済学」としてケインズに引き寄せて理解することもできないわけではない。実際、『経済学論』は、1819年恐慌がひき起こした深刻な失業・倒産・飢餓といった政治・経済問題への処方箋として書かれた。この点で、既成理論の洗練化というより現実の諸問題の解決に資する有用性を何よりも理論の目的・価値とするアメリカ経済学の伝統をレイモンドは築いたことになるのかもしれない。連邦政府は——州政府ではない——国民の就業を確保する義務を負う、という『経済学論』における保護関税論の含意は、その非ロック的な所有論と同様、一見、非アメリカ的に聞こえるが、アメリカ国民経済学成立の歴史的背景を理解すれば決して時代錯誤ではない。

しかしながら、『経済学論』でレイモンドが展開した反蓄積論には時論としての雇用対策論を超える歴史的な認識が投影されていた。富者の奢侈というより「財産」のより平等な分割こ

93) 但し、「生産資本」である織機を「生産的労働」の生産物としている記述も見られる。Raymond, *Elements*, Vol. , p. 88. レイモンドは、保護関税の是非に関して「立法家は何世紀も先を見据えた手段を採用することが賢明であろう」と指摘する。do., *Thoughts*, p. 379.

94) Raymond, *Elements*, Vol. , p. 219.

そが、「生産と消費の均衡」を回復するうえで有効とするレイモンドの主張は、アメリカ社会の発展が人口の急速な増加に依存するという彼のスミス＝セー的な富裕社会観に根ざしている。農業、工業、商業に従事する生産的労働者が供給する生産物・サービスが相互に需要を生み消費されることで、農・工の調和的発展と社会調和が達成され、人口増加が実現される。レイモンドのいささか早熟的な奴隷解放論が、南部の白人人口の増加率とその勤労倫理への奴隷制の悪影響という観点からも、説かれたことをあらためて指摘しておきたい<sup>95)</sup>。

レイモンドの経済発展論において人口増加を支えるのが生産物供給の増加であるとするれば、土台としてそれを支えるのが「国民的富」、すなわち、「生活必需品・慰安品を獲得する国民や個人の能力」ということになる。レイモンドはこれを「国民の道徳的・肉体的能力」とも呼んでいるが、彼が経済史でいう「勤勉革命」と「産業革命」という二つの革命が達成した生産力・技術の発展を理解したうえでなおかつ、蓄積批判を行い、「市民の個人としての自立」による「個性」の維持を「立法の最重要課題」とした点が強調されるべきであろう。レイモンドに限らず、アメリカ国民経済の自立を提唱する保護主義経済学派は同時に、資本蓄積の現実の急速な進行にもかかわらず——あるいは急速な進行ゆえに——、職人や小ファーマーといった市民の経済的自立、すなわち、「個性」、の意義を説いてやまなかった。「蓄積」は、市民の自立と自律の基礎を脅かす経済恐慌の原因であるが故に、批判されねばならなかった。アメリカ国民経済学は、まさに、歴史家フォーナーのいう「資本主義的発展への抵抗の孵化器」としての「前資本主義文化」の中から、「財産の大きな蓄積に敵対的な古い共和主義的伝統」の中から、誕生した、とすることができる<sup>96)</sup>。

筆者はヘンリー・ケアリーもまたこのような「古い共和主義的伝統」の中で、関税政策による国内市場と産業の保護育成を説いたと主張してきた。本論で指摘したように、「個性」論に関するレイモンドとケアリーの議論にさほど大きな不一致はない。だが、同時に、両者が対立する側面も明らかになった。自立した諸個人の自発的協力と結合を国民的生産力の中核に据え、有限責任制の株式会社の自由な設立を訴えるケアリーに対し、レイモンドはむしろスミスの立場に近く、株式会社の特許に慎重であり、州法銀行と有限責任制に強固に反対した。さらに、連邦政府によって保護されるべき「国民的インダストリー」がどの産業を指すかについて、レイモンドに迷いはなかった。綿工業の保護が「国益」であった<sup>97)</sup>。だが、やがてケアリーの時代、運河から鉄道の世界になると、国民経済を代表する「国益」が何かは決して自明ではなくなる。複数の地域的利害が互いに「国益」を僭上するようになるからだ。このように、一口に「アメリカ体制」派経済学といっても、レイモンドとケアリーの間でさえ、国内市場の保護と

95) 久保『アメリカ経済学史』、93-94頁に詳しい要約がある。

96) Eric Foner, "Why is there no Socialism in the United States?" *History Workshop*, 17 (Spring, 1984), p. 63.

97) Raymond, *Thoughts*, p. 366; *Elements*, Vol. , pp. 147-148.

反古典派経済学という以外、共通点を見出すのは難しい。レイモンドの死後1850年代にケアリーはアダム・スミスに自己の保護主義理論の後ろ盾を求めることになる<sup>98)</sup>。

最後に一言。レイモンドは、従来、フリードリッヒ・リストの国民経済思想との関連で読まれてきたと言って過言ではない。両者の思想的類似点を指摘することで、レイモンドのリストへの影響の有無や大小が論じられてきた<sup>99)</sup>。小稿はこの問題に対して積極的に答えるべき成果を挙げられなかったが、客観的に見れば、リスト研究に対してひとつの判断材料を提供したことにはなるかもしれない。

しかし、つぎの2点だけは本研究の余滴としてここに記しておきたい。一つは、ストラスプール亡命時代の1822年(4月14日～9月17日)に、リストが刊行されたばかりのルイ・セー(Louis A. Say)の『産業と立法の考察』の注釈付き翻訳を企てたという事実である<sup>100)</sup>。ヘンダーソンの『リスト伝』によれば、著者は兄のかのセーとは正反対で、「筋金入りの保護主義者、『アダム・スミス学派』の生涯を通じた批判者」であり、「国民的富」について「物的財貨とそれらの交換価値にはなく、そうした財貨を継続的に生産する能力にある」と定義するということである。計画は未遂に終わったが、3年後亡命先のアメリカでリストがレイモンド『経済学論』にどのような意義を見出したか想像に難くない<sup>101)</sup>。もう一つは、1838年にリストがパリから妻に宛てた手紙をどう解釈するか、という問題である。オコナーの解釈によれば、手紙の中で「リストは、レイモンドの『経済学論』、[マシュウ・]ケアリーの著書(おそらく『経済学論』)、および『ナイルズ・ウィークリー・レジスター』を、彼の蔵書の中に今でも持っていて、しかも、今でも[それらが]非常に役立つことがわかった、と述べた」、ということである<sup>102)</sup>。1820年代に誕生したばかりのアメリカ国民経済学から栄養を、しかも、その創始者達から直接に、リストが吸収していたという事実そのものは動かしがたい。

98) 拙稿「ケアリーにおける反古典派経済思想の形成」、田中敏弘編著『アメリカ人の経済思想』、日本経済評論社、1999年、第2章。

99) Neill, *Daniel Raymond*, 久保『アメリカ経済学史』が代表的文献である。

100) 諸田『フリードリッヒ・リスト』、146-148頁; 153頁。Neill, *Daniel Raymond*, p. 60. テヤックはニールに拠りつつもストラスプール時代を1821年と記す。Teilhac, *Histoire*, p. 38; *Pioneers*, p. 38. ニールもテヤックも、セーの『経済学』の翻訳計画と記している。

101) W. O. Henderson, *Friedrich List: Economist and Visionary 1789-1846*, London: Frank Cass, 1983, pp. 192, 252, 256. にもかかわらず、ヘンダーソンは、リストが1827年以前に『経済学論』を読んだ証拠はないように見える、と主張する。

102) O'Connor, *Origins*, p. 33 n. 71 より引用。同一資料(*Friedrich List. Schriften, Reden, Briefe*, viii, S. 504)への諸田氏の言及は『フリードリッヒ・リスト』、207頁注(59)を参照。現行版『リスト全集』にもとづく検証は筆者の今後の課題としたい。オコナーはトマス・クーパーに、諸田氏はレイモンドの本が一巻本の初版であることに、触れない。